

# アジア太平洋地域の開発途上国における 公正な移行の実現に向けて

国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

コーワタナサクン・ウッパラット(コンサルタント)、マヘスティ・オキタサリ(コンサルタント)、 竹本 明生(プログラムヘッド)、丸山 鳴(プログラムコーディネーター)

2023年12月にアラブ首長国連邦ドバイで開催された国連 気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、パリ協定に基づく世界全体の取組の進捗点検であるグローバルストックテイク(GST)が初めて実施された。各国はこの結果に基づき、2050年までにネットゼロ排出を達成し、パリ協定の1.5℃目標を維持するため、公正で、秩序ある、かつ衡平な方法でのエネルギーシステムにおける化石燃料からの移行の推進や、今後10年間の行動の加速、2030年までに再生可能エネルギーの容量を3倍に増やすことなどの対策の強化について合意した。同条約の締約国がすべての化石燃料からクリーンエネルギーへの移行について言及したのは初めてであり、大きな成果を残した。一方で、こうした移行の過程では、化石燃料産業や関連部門において、多くの雇用が失われることが予測される(表1)。公正な移行の実現に

は、化石燃料への依存度が高く負の影響を大きく受ける国、 地域、労働者への適切な支援政策が不可欠である。

## アジア太平洋地域における課題と取組事例

アジア太平洋地域は化石燃料への依存度が高く、クリーンエネルギーへの移行における社会経済への多大な影響が懸念される。雇用においては、2030年までに約1,420万件のグリーンジョブの創出が予測される一方で、移行に伴い炭素集約型の産業における雇用は縮小し、失業者の増加につながる恐れがある。こうした展望は、すでに脆弱な雇用環境にある女性の労働条件等をさらに悪化させる可能性があり、公正な移行の実現には、気候変動政策を通じて様々な社会課題の解決にも取り組む必要がある。

仕事の需要の増加が最大になる産業(数)	仕事の需要の減少が最大になる産業(数)		
部門	仕事 (100 万)	部門	仕事 (100万)
建設	6.5	石油精製	-1.6
電気機械・装置製造	2.5	原油採取・同関連サービス(探査を除く)	-1.4
銅鉱石・精鉱採掘	1.2	石炭発電	-0.8
水力発電	0.8	石炭·褐炭採掘,泥炭採取	-0.7
野菜・果物・ナッツの栽培	0.8	使用人を抱える一般家計	-0.5
太陽光発電	0.8	ガス製造・管を通したガス燃料販売	-0.3
小売(自動車・オートバイを除く)・日用品修繕	0.7	天然ガス採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.2
仕事の需要の増加が最大になる産業(%)		仕事の需要の減少が最大になる産業(%)	
部門	仕事(%)	部門	仕事(%)
太陽熱発電	3.0	石炭発電	-0.19
地熱エネルギー発電	0.4	原油採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.11
風力発電	0.4	他の石油・ガス状物質の採取・液化・再ガス化	-0.11
原子力発電	0.3	石油精製	-0.08
バイオマス・廃棄物発電	0.3	ガス製造・管を通したガス燃料販売	-0.05
太陽光発電	0.3	石炭·褐炭採掘, 泥炭採取	-0.03
水力発電	0.2	天然ガス採取・同関連サービス(探査を除く)	-0.03

表1 エネルギー部門における持続可能性への移行によって最も影響を受ける部門

出典:ILO;田村 (2019) p.42

UNU-IASでは、アジア太平洋地域が直面する公正な移行に向けた様々な課題を踏まえ、2023年5月にポリシーブリーフを出版した。このポリシーブリーフでは、公正なエネルギーシステムへの移行を促進するため、各国の優良事例とともに以下の提言を行なった(Okitasari and Korwatanasakul 2023)。

・グリーン・ジョブへの平等なアクセスを促進するための 取組の強化

例えば、フィジーでは、再生可能エネルギーとレジリエンスに焦点を当てた職業教育・訓練プログラムのグリーン化が行われている。また、フィリピンでは、グリーンジョブ法を制定し、国家開発計画(2017-2022)や国が決定する貢献(NDC)等にグリーン・ジョブ政策を組み込んでいる。

- ・クリーンエネルギー政策と社会保障政策の統合の推進 フィリピンにおける施策では、政府のエネルギー補助金 が廃止され、エネルギー税を導入しつつ、高齢者を対象 とした電力割引、社会的弱者への現金給付、公共交通支 援プログラム等の措置が実施された。
- 政府の気候変動対策予算への包摂性の組込み

ジェンダーに配慮した気候変動対策予算の策定において インドネシアでは、2020年以降、ジェンダーに配慮した 気候変動対策予算の策定をしている。具体的には、各省庁 の気候変動予算において、ジェンダーへの配慮の有無に関 するタグ付けを行なっている。

・人間中心でジェンダーに配慮したモニタリング、報告、評 価プロセスの確立

タイでは、子供に対する気候変動リスクのマッピングが 実施され、子供に配慮した気候変動政策の策定が行われ た。バングラデシュでは、年齢、性別、障害の有無に関 するデータを優先的に収集し、人間中心のモニタリング と国の気候変動適応計画の評価が行われている。またト ンガでは、政策措置の立案から実施、モニタリングと評 価のプロセスにジェンダー平等の視点の組み込みが図ら





ポリシーブリーフ全文はIASウェ ブサイト (QR コード) よりアクセ スが可能。 れている。

COP 28では、世界各国がクリーンエネルギーへの移行 過程で生じる様々な社会的影響に対処するため、労働者の 権利と社会的保護の要素を含む「公正な移行に関する作業 計画 (JTWP)」が合意された。また、公正な移行のために は人間社会への影響だけでなく、生態系、大気、水質への 影響など多岐にわたる地球環境への影響も考慮する必要が ある。公正な移行のための課題は多様であり、国やセクター 間でも異なっている。世界全体で2050年までにカーボンニュートラルを達成するため、クリーンエネルギーへの移行を各国及び世界にとって公正で衡平な手法で実現していくことが必要とされている。

#### 参考文献:

ESCAP. 2022. "2022 Review of Climate Ambition in Asia and the Pacific. Raising NDC Targets with Enhanced Nature-based solutions." Bangkok: United Nations. https://www.unescap.org/kp/2022/2022-review-climate-ambition-asia-and-pacific-raising-ndc-targets-enhanced-nature-based

ILO. 2018. "World Employment Social Outlook 2018." Geneva: ILO. https://www.ilo.org/weso-greening/documents/WESO\_Greening\_EN\_web2.pdf

ILO. 2019. "Green Jobs and Just Transition for Climate Action in Asia and the Pacific." Geneva: ILO. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---robangkok/---sro-bangkok/documents/publication/wcms\_734887.pdf

Okitasari, M. and Korwatanasakul, U. 2023. "Leaving No One Behind in Carbon Neutrality Strategies: Insights from Developing Countries in Asia and the Pacific", 39, Tokyo: UNU-IAS. https://doi.org/10.53326/ZFHC4987

Matsushita, K., Snower, D., Yamaguchi, S., Elder, M., Tsudaka, M., Takemoto, A., Korwatanasakul, U., and Okitasari, M. 2023. "Integrated Approach for Well-Being, Environmental Sustainability, and Just Transition", T7 Japan Issue Paper, Tokyo: ADBI. http://collections.unu.edu/eserv/UNU:9121/Matsushita\_Snower\_et\_al.05.2023.pdf

UNSDG. 2022. "Operationalizing Leaving No One Behind. Good Practice Note for UN Country Teams." New York: UNSDG. https://unsdg.un.org/resources/leaving-no-one-behind-unsdg-operational-guide-un-country-teams

ILO著;田村勝省訳. 仕事でグリーン化, 一灯舎, 2019.3. 9784907600594. https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R100000136-I1130282269867103104

### コーワタナサクン・ウッパラット

早稲田大学社会科学総合学術院社会科学部准教授、国連大学サステイナビリティ高等研究所コンサルタント。国際開発経済学者。アジア太平洋地域の経済・環境・社会開発課題を中心にアジア開発銀行研究所 (ADBI)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、国連専門機関等、国際機関・研究機関との共同研究を実施。

#### マヘスティ・オキタサリ

専門は国際及び地域開発。アジア太平洋地域とアフリカ諸国・都市に焦点を当てた研究に従事。気候変動問題においては、包摂的な気候変動対策資金や再生可能エネルギーへの適応を中心とした研究を行っている。開発政策と国際的な枠組みとの関連性への理解を深め、SDGS達成にむけたパートナーシップに関する知見の蓄積に意欲的に取り組む。

## 竹本 明生

専門は環境政策。環境省にて気候変動適応計画の策定、環境影響評価法 改正法案、家電エコポイント制度などの政策立案や国際交渉に従事した 後、2018年から地球環境ファシリティ(米国)、2020年から国連大学にて 気候変動対策とSDGsのシナジー、大学院パリ協定専攻等の活動をリード している。

## 丸山 鳴

2015年より地球環境パートナーシッププラザ業務担当。国連の主要なアジェンダやUNU-IASの取組に関する普及啓発に取り組む。省庁、NGO、研究者など多様なステークホルダーと連携し様々なアウトリーチ活動を国内外に向けて実施している。